

# HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
730-0052 広島市中区千田町 3-7-47  
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

## 総合的なサポートにより 皆様の課題解決に貢献します

ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
常務理事 蔵田 秀和



この4月に着任しました蔵田と申します。国際ビジネス支援センターを担当いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

当センターでは、県内企業の皆様が抱える海外進出や販路開拓などの様々な課題に対して、海外ネットワークを活用した総合的な支援を行っています。

具体的には、上海事務所や、アジアを中心とした世界9か所のビジネスサポーターが、現地の経済や制度に関する相談・情報提供や取引先の紹介など、皆様と現地企業を結ぶコーディネートをを行います。また、海外での展示会出展や海外バイヤーを招へいした商談会の開催などにより、海外販路の開拓を支援します。さらに、このハッピーメールの発行などの海外ビジネス情報の提供や皆様のニーズを踏まえた各種のセミナーを開催します。

伸びゆく海外市場を獲得すべく取り組まれる皆様を、当財団の他部門とも十分な連携を

図りながら、国・県・市町・商工会議所や関係機関等とも協力して、できる限りのサポートに努めて参ります。

先日、日本経済新聞にフランスの経済学者ジャック・アタリ氏への新型コロナウイルスの感染拡大に関するインタビュー記事が掲載されていました。その中で、日本はこの危機からどう脱するのかとの問いに対し、氏は「日本は危機対応に必要な要素、すなわち国の結束、知力、技術力、慎重さを全て持った国だ。(中略)危機が終わったとき日本は国力を高めているだろう」との見解が述べられていました。

現在、非常に多くの方々为本当に苦しい状況にある中、私たち一人ひとりの行動によりこの危機の克服に臨んでいます。この社会全体での取組により、少しでも早くこの危機を乗り越えることができるよう心から願っています。

### CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 常務理事 蔵田秀和		1
海外レポート	ニューヨーク	新型コロナウイルス事情、激震地ニューヨークより	2
	上海	中国で進展するオンラインサービス事情	3
	ジャカルタ	インドネシア駐在中にコロナウイルスが流行るということ	4
	ハノイ	ベトナム Covid-19 感染防止の最近の動き	5
	台北	志村けんさん、たくさんの笑いをありがとう！	6
お知らせ	新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ 令和2年度「国際取引実務研修」開催案内のお知らせ		7

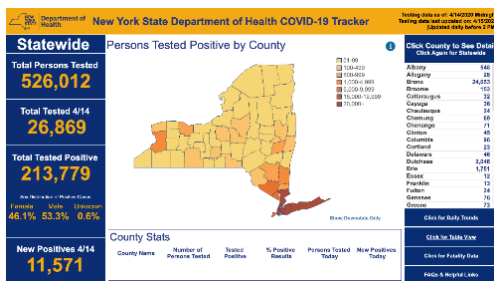
海外レポート | 米国 ニューヨーク

「新型コロナウイルス事情、激震地ニューヨークより」 蛭本 睦

＜世界最大の感染者数、死者数＞

この原稿を執筆している4月15日現在、アメリカにおける新型コロナウイルスの感染者数は、ジョンズ・ホプキンス大学の集計で、619,670人となり、世界最多です。2位のスペイン約17万人、3位のイタリア約16万人を大きく上回っています。

また、アメリカの中でも最大の感染者数のニューヨーク州ですが、州集計で、213,779人の感染者、11,586人の死亡者を記録しています。感染者数で言えば、アメリカを除くどの国よりも多い数字となっております。



【NY州政府公表サイトの様子】

＜対岸の火事＞

アメリカで初めての新型コロナウイルス感染者が確認されたのは1月21日、その後、1月31日の大統領令により、早々に中国からの入国を制限しました。ニューヨーク州にて初めて感染者が報告される3月1日までは、まるで何か対岸の火事を見るような状況でした。

その後、事態は一変します。3月7日に感染者数が89人となった時点で、ニューヨーク州は非常事態宣言を発出します。その後、3月13日にトランプ大統領が国家非常事態を宣言。このあたりから、ニューヨーク州、特にニューヨーク市における感染者が爆発するように増えました。

＜ロックダウン＞

3月22日午後8時をもって、州が定める基本的なサービスを除き、すべてのサービスにおいて在宅勤務が命じられ、職場での業務は100%削減になりました。また、ソーシャル・ディスタシングと呼ばれる1.8mの距離を他人とあけることや、自宅待機も命令されました。これにより、筆者のオフィスも閉鎖しました。一方ロックダウンと呼ばれてはいますが、食料品・医薬品の買

い出し、健康維持のための散歩などは認められています。すでにロックダウン開始から3週間が経っていますが、感染者数は増える一方です。ちなみに、4月14日の新規感染者数は11,571人となっております、東京都知事が驚くような数字です。

＜変わったマスク観＞

そもそもマスクをして外出する人が多かった日本と異なり、欧米ではマスクで顔を隠すことを良しとしない文化があります。ここニューヨークでもそうでした。マスクは元々ドラッグストアなどでも売られておらず、着けている人もいませんでした。当初はマスクをしたアジア系の女性が地下鉄で襲われるなど、むしろアジア系の人の中ではマスクをするとターゲットになるかもしれないので、危険という認識がありました。また、世界保健機構(WHO)やアメリカの疾病予防管理センター(CDC)も「マスクの感染予防効果は証明されていない」ということで、マスクを推奨していませんでした。しかし、現在、ニューヨーク市長、州知事、そして連邦政府までも、外出時のマスクもしくはフェイスカバー(布でも紙でもなんでも口・鼻を覆う)の着用を推奨もしくは義務づけています。ニューヨークでも現在では多くの人が着用しています。アメリカ人のマスク観は、ここ1か月で180度変わりました。

＜ロックダウンの解除＞

いまだ、日々、ニューヨーク州だけで毎日700人以上が亡くなっているような現状ですが、新規入院患者数が減少に転じるなど、ようやく未来の話ができるようになってきたようです。クオモ知事は「アメリカ北東部諸州と連携し、いつ、どのようにロックダウンを解除するか、議論を始める。未だかつて経験したことがないので、慎重に話し合っ決めて。」と説明しています。また「このウイルスとの戦いは最悪の時期を脱した可能性はあるが、長く続き、最悪の場合、ワクチンが開発される18ヶ月後まで続くかもしれない。」とも言っています。

世界最大の市場、アメリカの最大の都市、ニューヨークが立ち上がらないと、世界経済への影響も必至です。世界に先駆けて、いち早く、新型コロナウイルスを克服してほしいと思います。

## 「中国で進展するオンラインサービス事情」

洲澤 輝

依然として新型コロナウイルスが世界中で大流行している中、中国では感染予防のため、市民はなるべく外出を控え、企業は在宅勤務や交替勤務制を取り入れ独自に感染予防を行っています。その結果、家にいる時間が増え、仕事・プライベート共にスマートフォンを使用する時間も増加しています。

そこに着目した中国企業は、室内向け用のオンラインサービスを続々と開発、提供しています。例えば、オンラインでの授業アプリや会議アプリ、転職面接用のアプリ、オンライン墓参り、オンライン診察、室内フィットネス用のアプリ等があります。この様な室内向けサービス・アプリは、新型コロナウイルスの感染拡大が終息するまでは需要の増加が見込まれます。

今月号のハッピーメールでは、「オンライン墓参り」と「オンライン診察」についてご紹介します。

## 〈ネット上の祭壇「雲（クラウド）墓参」〉

4月4日、中国では清明節を迎えました。中国の清明節は、日本の盆や彼岸にあたることから毎年大勢の人たちが先祖の墓参りに足を運びます。しかし、今年は新型コロナウイルスの影響により、湖北省や遼寧省、河北省、山東省、吉林省、貴州省などでは、各省内の幾つかの市・県において、墓地を集団で訪れる形の墓参りを禁止しました。

そこで、代わりに推奨されたのがオンライン上に祭壇を設けた「雲（クラウド）墓参」です。インターネット上に故人の祭壇を設けるサービスで、遺族らはスマートフォンのアプリを通じて献花、ろうそくの点灯やメッセージの送信を行います。また、墓参りができない人向けには、代理で墓石をきれいにし、献花を行うサービスもあります。

## 〈上海初の公立インターネット病院が誕生〉

今から四年前、上海の中山医院や13カ所のコミュニティ衛生サービスセンター、そして70の薬局店が協力して、オンライン上に上海発の医療サービスプラットフォームを立ち上げました。その名も「徐匯雲医院」です。「徐匯雲医院」では、申し込みから問診・調剤までがインターネットを通じて可能です。プラットフォーム開設からこの四年間で延べ、180万人以上の利用者に対して診察の予約サービスをはじめ、ビデオを通じたオンライン問診や電子処方箋の作成、薬を患者の自宅まで配送するサービスなどを行ってきました。今では、登録ユーザー数が17万人超に達し、上海

では新たな医療サービスとして注目されています。患者はオンラインでの問診や相談・予約の他に、呼吸器内科、総合診療科、循環器科など複数の専門医とオンライン上で対面して診察を受けることができます。また、難病が疑われる際には、複数の医師による共同診断も行われます。

新型コロナウイルス流行時には、「徐匯雲医院」のスマートフォンアプリが立ち上げられ、市民からの新型コロナウイルスに関する問い合わせに無料で対応し、適切な予防方法などの情報を提供しました。



【徐匯雲医院のアプリ画面】

こうした中、「徐匯雲医院」は、今年2月26日に上海市の公立病院として、初めて「インターネット病院」の営業許可を取得しました。今までは、医療プラットフォームとして活躍していましたが、これからは一つの公立インターネット病院として活躍します。これにより、公立病院としてさらに医療サービスが市民へ提供できるようになります。



【スマートフォンによるオンライン診察の様様】

最近では新型コロナウイルスの流行を機に、今まで存在しなかったインターネット上でのサービスが続々と誕生しています。依然として世界中で新型コロナウイルスの終息が見通せない中、今後もオンラインを主軸としたサービスが増えていくことが予想されます。そのため、企業は時代に適応したサービスの展開が求められるのではないかと感じます。

引き続き、一刻も早い新型コロナウイルスの終息を祈っています。

## 「インドネシア駐在中にコロナウイルスが流行ると いうこと」

中川 智明

インドネシア国内では、ハッピーメール3月号執筆時点ではコロナウイルスの感染者がゼロであったものの、4月16日現在では、感染者5,136人死亡者469人となり、2か月で状況は一変し、日本人駐在員含め現地居住者は非常に厳しい選択を迫られました。

### ＜現時点の社会活動の制限について＞

ジャカルタ特別州知事により、ジャカルタ域内の多くの企業活動を制限する「大規模な社会的制限（PSBB）」という規定が発出されました。4月10日から4月23日の期間（4月27日時点で、5月22日まで延長されました。）、日々の生活に必要なと認められた例外業種を除いて職場での企業活動が禁止となりました。これは、職場での企業活動は禁止するが、在宅勤務は可能とするものです。違反者は最高1億ルピア（約70万円）の罰金も科されますし、警察や軍隊が見回り指導しますので、日本の「自粛」よりは明らかに厳格な制限です。

### ＜現地日本人の動き＞

日本やインドネシアでもコロナウイルス感染者が増えるにつれて、日本人も続々と日本へ帰国していきました。それでも、3月中旬くらいまでは、家族のみ帰国し駐在員本人は残っているケースも多かったです。一度日本に戻ると、「いつまたインドネシアに戻れるのか？」という心配もありました。しかし、その後も両国ともに感染者が増えていき、日本がインドネシアからの帰国者に2週間の自己隔離を求めるタイミングになると、なんとか自己隔離を避けるため日本人が急いで帰国しました。

### ＜現地日本人の恐怖感とは何か＞

現地の日本人にとって、今、何が一番の心配事かということですが、おそらくジャカルタの医療体制だと想定します。ストレートに言うと「インドネシアの医療がコロナウイルスに対応できるのか信頼できない」ということだと思います。このために、多くの駐在員家庭では、まずは奥様と子供だけを帰国させるという選択をしたと思われます。

### ＜インドネシアの医療について＞

「ジャカルタで風邪になって3人の医者に診察してもらおうと、3人とも別のことを言う」と、言われています。これは、インドネシア人も同じように言っています。弊社職員によると、「インドネシアの医者は、お金優先となっている。良い先生は少ない。」とのことです。実際に、外国人医師、外資の医療機器関係の会社や病院等の進出は厳しく制限されています。おそらく業界団体等が議員と繋がって、進出を阻んでいると思われるが、その為に競争が無い又は競争のレベルが低い状況になっていると思います。このように海外からの進出から業界を守り、自分達の利権を守ることはいろいろな業界で行われているので、そのような想像をしてしまいます。

### ＜現在の様子（弊社の場合を中心に）＞

現在、弊社はPSBBの例外業種には該当していませんので、在宅業務を行っています。朝と夜にSNSでのミーティングを行い、昼間はそれぞれが在宅で仕事をしています。インドネシア人の弊社職員が、実際にどこまで在宅で仕事をしているかは厳密には不明ですが、作業結果で判断するに「それなりにやってくれている」と感じています。このような状況ですので、私が直接、職員に指導しながらの業務提供はできません。例えば、月次の会計や税務の代行業務、4月末期限の年次の税務申告書作成というルーチン業務は現在の体制でも可能ですが、内部統制や不正調査等のいわゆる「コンサルティング業務」は難しいのではないかと思います。この状態が長期に及ぶのであれば、もう少し多くの業務を提供できるように考えないといけないと思います。

### ＜インドネシア人の心の動き＞

私見ではありますが、このような状況においても多くのインドネシア人はいつも通り穏やかで、明るい将来を信じていると思います。それほど多くの人とコミュニケーションをとっている訳ではありませんが、それが彼らの「心」なのだろうと思えるのです。

## 「ベトナム Covid-19 感染防止の最近の動き」

中川 良一

Covid-19 の感染拡大防止のため、ベトナムの首相は 3 月 31 日に「全国規模の社会隔離」の指示を公布しました。この措置は 国内全ての自治体を対象としソーシャル・ディスタンスの一層の徹底化を図るもので、ベトナム版の「緊急事態宣言」とも言えます。ただし、日本の「緊急事態宣言」より強制力が強いものです。ベトナムの社会隔離措置は 4 月 1 日 0 時より 15 日間適用されると規定されましたが、4 月 16 日ベトナム政府は、4 月 22 日、場合によっては 30 日迄期間を延長すると新たな決定を発表しました。

## ＜首相指示の主な内容＞

- 全国民は外出を控える（食料品・医薬品の調達、救急目的、必需品を生産、あるいは必需サービスを提供する企業・工場の勤務などの外出を除く）。
- 公共の場に 3 人以上で集まることを禁止。外出の場合はマスク着用が義務付けられ、コミュニケーションが必要な場合は 2m 以上の距離を保つこと。
- バスなどの公共交通手段のサービス停止、国際・国内航空便の大幅減便
- 公的機関では、必需品の確保などを担当する一部の者を除き、職員全員に対し自宅勤務制度を適用（企業については、経営者の判断に委ねられますが、経営者が責任を持ち職場の感染対策に取り組まなければなりません）。

## ＜主要都市の対応状況＞

ハノイ市人民委員会は上記の首相指示に基づきハノイ市において、バス、タクシーなどの公共交通機関の運休、カラオケ、マッサージ、飲食店、娯楽施設等については 4 月 1 日より一時休業実施の指示を出しました。スーパーの食品売り場、市場、コンビニエンスストア、雑貨店、青果店、ホテル、医院、薬局、郵便局、銀行、ガソリンスタンドは継続営業可能です。

ホーチミン市においても同様の社会隔離措置が実施されています。また、ハイフォン市、クアンニン省、ダナン市等は自治体入境ゲートでの来訪者に対する検温、検疫を実施しています。

## ＜経済への影響＞

経済の面においては Covid-19 の世界的感

染拡大によりベトナムでもマイナスの影響が徐々に出ています。2020 年 1 月～3 月（第 1 四半期）のベトナムの国内総生産高（GDP）は前年同期比 3.82%増とプラスの伸びを維持できましたが、過去 11 年間で最低の伸び率となりました。産業別の伸び率では農林水産業 0.08%、工業・建設業 5.15%、サービス業 3.27%でいずれも前年同期比で低い伸び率でした。統計総局による 2020 年 1 月～3 月の経済指標速報によると、操業一時停止となった企業 18,600 社（前年同期比 26%増）、小売業の売上高 985.8 兆ドン（前年同期比 7.7%増）、ホテル・飲食業 126.2 兆ドン（前年同期比 9.6%減）、観光業 7.8 兆ドン（前年同期比 27.8%減）、外国人の入国者数 370 万人（前年同期比 18.1%減、特に 3 月の入国者数は 2 月に比べて 63.8%減）でした。

## ＜弱者へのベトナム支援策の概略＞

この危機を乗り越えるため首相は「企業支援及び社会安全確保のための緊急措置」を公表しました。職種や収入、減収などの状況によって、給付金（援助）25 万～180 万ベトナムドン／一人／月を最長期間を設けて支援されます。

※25 万ベトナムドン＝約 1,150 円

ベトナムは、2020 年 1 月末より新型コロナウイルス拡大防止対策を取ってきたおかげで、新感染者数はおさえられています。4 月 19 日現在ベトナムの感染者数 268 人（完治 203 人）。感染者の内訳は、ハノイが最も多く、次いでホーチミンとなっています。

今回の外出制限延長により、感染拡大防止がさらに進むことが期待されています。



【ハノイ グエンチーティン通り（社会隔離の初日 4 月 1 日 7:00）】

※4 月 22 日、一部の地域を対象に社会隔離措置の緩和が発表されました。入国制限措置は 4 月 30 日まで継続されます。

## 「志村けんさん、たくさんの笑いをありがとう！」

歐 元韻

新型コロナウイルスで日本の喜劇王、志村けんさんが亡くなられた一報は、台湾でも各種メディアによってトップニュースとして報道され、台湾社会に衝撃を与えました。

## 〈台湾の総統も志村けんさんのファンの一人〉

「怪叔叔」（変なおじさんの中国語呼称）として台湾の人々から愛されていた志村さんが天国へ旅立ったことで、SNSにも哀悼の意を表する数多くのコメントが掲載されました。なかでも蔡英文総統が自身のツイッターで、「国境を越えて、台湾人にたくさんの笑いと元気を届けてくれてありがとうございました。きっと天国でもたくさんの人を笑わせてくれることでしょう。」と日本語で哀悼の言葉を発表すると、志村さんを偲ぶ多くの台湾人がコメントを寄せ、改めてその魅力、キャラクターが人々の間で再認識されました。



【蔡英文総統のツイッターから】

## 〈台湾の人が志村けんさんに共感するのはなぜ？〉

近年、志村さんの人気番組「天才！志村どうぶつ園」が台湾でも放映され、志村さんは老若男女を問わず、台湾の幅広い世代から愛されている日本のタレントです。また2002年に台湾で活躍するイケメンタレントの金城武と一緒に台湾観光PRの広告に出演したことは、台湾の人々の記憶にも新しいです。

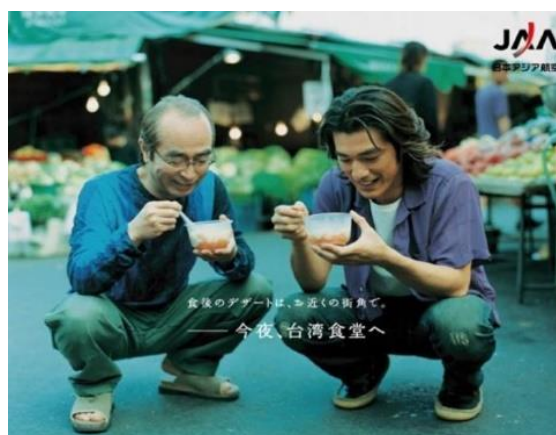
志村さんの活躍振りは、台湾でもはやくから知られていました。現在のように合法的に視聴出来るテレビ番組やインターネット配信がない1980年代から90年代にかけて、台湾の人達は、海賊版ビデオのレンタルで志村さんのお笑いを楽しんでいました。志村さんのコントは、

その奇抜な衣装や体を張った体当たりの演技が特色ですが、日本語のわからない台湾の人達にもコントが楽しめるので人気を博しました。ちなみに、日本で録画された人気番組のテープを、スチュワーデスが台湾に持ち込んで、それが大量にダビングされて台湾のお茶の間に届けられたとの逸話もあります。

## 〈志村けんさんに対する戒厳令世代の思い〉

台湾は一時期、日本の映画、番組等は放映禁止でした。また1972年に、日本との国交を断絶して以来、台湾の将来を悲観した多くの人達が、アメリカ留学や移民を目指す欧米志向に転じた時代もありました。当時は、日本語を勉強するぐらいなら、英語をもっと勉強しなさいと公然と口にする人もいました。よって、1949年から1987年の38年間に及び戒厳令時代を経験した現在の40代～70代の台湾人は、今回の志村さんの訃報で、当時のささやかな娯楽として楽しんだ志村さんのコントを思い出し、自分達が選択の自由を求めて生きた過去を、どこか懐かしく郷愁を感じとった人が少なくないのです。

このように台湾でも多くの人達に愛された志村さんが、天国で「アイーン」ポーズを決めて周りを爆笑させながら、いつものように「だいじょうぶだあ〜」と励ましてくれるように感じる人達がたくさんいます。読者の皆さんと一緒にコロナウイルスに負けないよう、是非この大変な時を乗り越えましょう！



【台湾 PR 広告キャンペーンより】

# 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ

## ◎ 支援施策

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、またはその恐れがある事業者への経済対策として、現在公開されている支援施策を紹介します。

### 【経済産業省 中国経済産業局】

「資金繰り」、「設備投資・販路開拓」、「経営環境の整備」

詳しくは、「経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連」で検索、または、右のQRコードより、ご確認ください。



最新情報については、「e-中小企業ネットマガジン」「中小企業庁 Twitter」でも登録いただいた方に随時配信しております。

- 中国経済産業局：新型コロナウイルス感染症対策情報  
<https://www.chugoku.meti.go.jp/disaster/covid-19/index.html>
- セーフティネット保証・危機関連保証に関する問い合わせ  
広島県信用保証協会：082-228-5501
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付に関する問い合わせ  
日本政策金融公庫 広島支店 中小企業事業：082-247-9151  
国民生活事業：082-244-2131  
尾道支店 国民生活事業：0848-22-6111  
福山支店 国民生活事業：084-922-3660
- 雇用調整助成金に関する問い合わせ 広島労働局職業対策課：082-502-7832

### 【広島県】

- 広島県の新型コロナウイルス対応の金融施策や相談窓口情報は  
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/67/covid-syoko.html>
- 広島県新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者を対象とした相談窓口を広島商工会議所と広島県商工会連合会と合同で設置し、資金繰りや雇用などの相談に経営指導員などが対応  
[相談窓口] 広島県庁東館3階 経営革新課内 (広島市中区基町9-42)  
[電話] 082-513-3321  
[相談日時] 9時から17時 (土日・祝日を含む毎日)  
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/koronasodan.html>

## ◎ 相談窓口

公益財団法人ひろしま産業振興機構に設置している「広島県よろず支援拠点」では、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置しましたので、お知らせします。

### ◆広島県よろず支援拠点 (本部)

広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ1階 電話：082-240-7706

[相談日時] 平日：8時30分から17時15分、定休日：土日、祝日

<https://www.hiwave.or.jp/organization/yorozu/>

### ◆広島県よろず支援拠点 (福山サテライトオフィス)

福山市三吉町1-1-1 広島県福山庁舎第3庁舎7階 電話：084-926-2670

[相談日時] 平日 8時30分から17時15分、定休日：土日、祝日

上記相談窓口のほか、土日の特別対応窓口を下記のとおり設けております。

### ◆広島県よろず支援拠点新型コロナウイルスに関する土日特別相談窓口

電話：080-3729-3762

[相談日時] 土日10時から17時

(※応答できなかった場合、折り返しご連絡させていただきます。)

## 令和2年度「国際取引実務研修」開催案内

主催：ひろしま産業振興機構  
福山商工会議所

貿易業務の初任者やこれから習得される方を対象に、貿易実務の基本体系の解説と、輸出入における重要なルールなど、実践的で広範囲な実力を養う基礎研修(入門編・基礎知識編)を開催します。また、日米貿易協定の概要解説、自己証明による原産地証明書の作成演習などの「通関編」も併せて開催します。

**事前告知  
近日募集開始**

※「入門編」と「基礎知識編」は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンラインライブ配信形式で実施します。

※ 新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、受講受付後においても、中止延期する場合があります。

### ● 開催日時・場所

各日9時30分から16時30分まで(昼休憩12時30分から13時30分)、1日6時間

講座名	日程	実施方法・開催場所
入門編	① 6月17日(水)、② 6月18日(木)	ZOOMによるオンラインライブ配信講座
基礎知識編	① 7月7日(火)、② 7月8日(水)	
通関編	① 広島会場 9月15日(火)	広島県情報プラザ2階「第一研修室」
	② 福山会場 9月16日(水)	福山商工会議所9階「会議室」

※ 入門編と基礎知識編はセット受講となります。

＼広島県信用保証協会をご利用のみなさまへ／

# 経営診断

## メニューのご案内

企業経営で  
悩んでいる  
ことがある。

＼経営の悩み、話してみませんか？／

中小企業診断士  
が経営診断を  
行います。



経営に関する悩み

相談



サポート・アドバイス

### 企業経営改善サポート（しっかりサポート）

1 ●当協会をご利用の方

経営診断（4日間）

### 創業サポート（ワンポイントアドバイス）

2 ●当協会の創業保証をご利用後3年以内の方

経営診断（1日間）

### 【 経営診断の流れ 】

お申込み

経営診断  
受診決定  
日程調整

経営診断の  
実施

報告書の  
作成

お申込み・お問い合わせ先



広島県信用保証協会  
HIROSHIMA GUARANTEE

082-222-8406

（創業・経営支援課）



（協会 HP）